

農事組合法人宮崎協業

茨城県結城市

需要獲得 ものづくり

地域に密着しながら最新の機械・技術を活用し、6次産業化など新たな事業を展開

1971年3月に組合員19戸が参加して「宮崎麦作協同組合」を設立し、大型機械導入による経費削減と省力化促進に向けた米麦作の共同耕作及び作業受託を開始。1988年に法人化し、『農事組合法人宮崎協業』となる。2001年からは、普通作（麦、大豆等）と野菜作の両立を図り、新しい農業経営スタイルに挑戦。現在では6次産業化や県の大規模経営体育成事業としての茨城モデル水稲メガファーム育成事業にも取り組んでいる。

●所在地 茨城県結城市小森807-1

●電話/FAX 0296-32-0391/0296-32-0616

●URL <http://actnosato.com>

●代表者 組合長 大島 寛

●設立 1971年

●資本金 3,222万円

●従業員数 25人



需要獲得

IT技術や機械を駆使した農業で効率化

大型機械やGPS搭載の農機具、ドローン、小型モーターボートなど、最新の機械とIT技術を積極的に利用して効率的な農作業を行っている。従来は過酷な仕事であった田植えは機械とGPSを使うことで自動作業による対応を進めている。耕運機もレーザーで地面との高さを測りながら平らに耕し、農業を撒くのもドローンの活用を取入れている。水田は小型のモーターボートを使いながら効率化と効果的な農業を実践している。



ドローンによる防虫作業

ものづくり

大規模農業からメガファーム構想へ

同社は約100ヘクタールの土地を使って麦や飼料米などの二毛作体制で運営しているため、年間合計で200ヘクタールを作付している。今後は農業後継者や就農者不足による放棄農地を借り受けることによって、農地の集積・集約化を図るメガファーム構想を進めていく。大規模化とIT等先端技術の導入によるビジネスモデルを確立することで企業体質を強化し、6次産業化など新たな事業展開を目指している。



ホールクローブサイレージ作業

これからの時代に合わせた様々な農業と地域活性化

同社の加工部門では味噌やジャム、干しいもなどを加工製造し、地域の物産センターなどで土産物として販売している。特に今年度は、県と連携して地域資源を活用した事業に取り組んでいる。具体的には、農と人を結びつけるもので顔の見える消費者やファンづくり、市内の北と南の繋がりなどを再構築することによって新しい関係をつくりあげること。さらに、農と地域を結びつけるものでは、農を中心とした地域の魅力を創造するなど、農の分野の地域資源を有効活用することで地域の活性化に取り組んでいる。



加工食品商品